

離島から学ぶ定住・移住対策

静岡県中部未来懇話会研究委員
静岡産業大学総合研究所長代理

小泉 祐一郎氏

▽なぜ離島から学ぶのか

静岡県には熱海市に初島という有人の離島がある。明治の初期には伊豆諸島も静岡県であったが、財政的な負担を主な理由として東京府へ移管された。一般的にイメージする離島は、北海道、長崎県、鹿児島県、沖縄県などの遠隔地にある離島である。遠隔地にある離島は静岡県



と環境条件が大きく異なるために、静岡県内の政策の参考とされることは珍しい。

今回、離島の定住・移住対策を取り上げるのは、次の2つの理由からである。第一の理由は、究極の事例では物事の本質が見えやすくなるからである。

第二の理由は、離島は他の地域の影響を受けにくいからである。アメリカにおけるテスト・マーケットイングが砂漠の中の都市などで行われるように、他の地域の影響を受けにくいことは、地域政策を検討するうえで好都合である。因みに、静岡県でテスト・マーケットイングが行われるのは、首都圏や中京圏と

は別の圏域を形成していることと、静岡新聞の購読の割合が高く広告の影響を検証しやすいことが要因と言われてきた。

▽北海道の利尻町を訪ねて

今回紹介する北海道利尻町は、北海道の最北端の稚内市（北緯45.31, 222）からフェリーで1時間40分の利尻島にある人口約2000人の漁業と観光の町である。利尻島には利尻町と利尻富士町があり、島の玄関口である利尻空港と鴛泊港は隣の利尻富士町にある。日本百名山の第1番目の利尻富士の東半分が利尻富士町、西半分が利尻町である。

筆者は、総務省の外郭団体の一般財団法人地域総合整備財団（通称…ふるさと財団）の地域再生マネージャー事業のアドバイザーとして、全国各地の地域再生の取組に助言している。

利尻町は、ふるさと財団の支援を受けて外部専門家をマネージャーとして委嘱し、マネージャーが地域住民に寄り添って定住・移住の促進に取り組んで

いる。利尻町のマネージャーは、特定非営利活動法人離島新聞社の大久保昌宏氏である。筆者は、マネージャーの大久保氏や地域住民、利尻町の行政にアドバイザーを行う役割を担っている。しかし、実際にはアドバイザーをするよりも学ぶことの方が圧倒的に多い。これは、どこの地域を訪ねても同じである。現地で実践的に取り組んでいる人の方がノウハウを蓄積している。筆者ができることは、約30年間にわたって全国各地のキーパーソンを訪問して学んだ経験を基に、訪問先の人々の相談相手となって課題の解決策の選択肢を提示し、現在進められている取組の素晴らしい点を称え、よくある行政側の根拠のない思い込みを解消し、関係者のやりきる勇気を引き出すことである。

▽利尻町定住移住支援センター「ツギノバ」

利尻町では、中学校の統合で廃校になった旧杵形中学校の施設を定住・移住の拠点として活用している。利尻町定住移住



ツギノバ

支援センター「ツギノバ」は、2020年7月に中学校の技術室を改装して開設された。移住定住ではなく定住移住としているところに、利尻町の政策意図が示されている。すなわち、利尻島内に暮らす人が定住を継続できるようにすることを第一に考えているのである。全国の自治体では移住者への様々な支援が行われているが、既存の住民が地域外へ移住しないための定住対策が第一番目に必要なことを離島の町は当然のことと認識している。「ツギノバ」の名称は、

「これまでを受け継ぎ、次の未来を創る場所」という意味が込められている。

「ツギノバ」が開設されるまでは、町の行政の窓口が住民や移住者からの相談を受けていたが、「ツギノバ」では住宅や仕事等の相談に面談、電話、メールで応じるとともに、喫茶・交流スペースを設けて相談がない人でも気楽に利用できるようなっている。また、テレワークやワーケーションのための共同作業スペースやリモート会議、通信制大学と連携したオンライン授業などに利用できる会議室も用意されている。筆者が訪れた際には、移住者が開業した小学生向けの学習塾の授業が行われていた。北海道は都市間が離れているために早くから情報通信のインフラが整備され、IT企業などが札幌を中心に立地しているため、こうした企業と連携したワーケーション等の取組が行われている。

また、音楽室を改装して町民



オトノバ

から楽器の寄付を受けて開設した「オトノバ」は、楽器の演奏、動画の鑑賞、子供連れのママ会などに利用されており、体育館

は住民の有志が協力して人工芝を敷いた屋内運動、本格的なスケートボード場として改装されている。さらに、理科室は、新たに飲食店を開業する人たちのための実験場に改装が検討されている。

▼ツギノバから学ぶ定住移住支援

利尻町定住移住支援センター「ツギノバ」は、離島新聞社の大

久保氏が中心となって設立した一般社団法人ツギノバが利尻町から運営を委託され、同法人が地域おこし協力隊の経験者等の移住者をスタッフとして雇用している。重要なことは、定住移住の支援活動と支援拠点の整備を進める中で専門人材を確保し、その後一般社団法人を設立したことである。組織を作ってから活動内容を具体化して人材を確保したのではなく、活動しながら人材を確保した後に組織を作っている点は、地域商社で成功した事例と共通している。

ツギノバは、漁師をはじめとする地域の産業の担い手の確保、空き家の有効活用、多様な住民の交流の場づくりといった地域のニーズと定住者・移住者のニーズをマッチングさせている。利尻町のような離島の自治体では静岡県内とは異なり、定住移住の支援が地域の様々な課題の解決と表裏一体のものとなっているのである。